



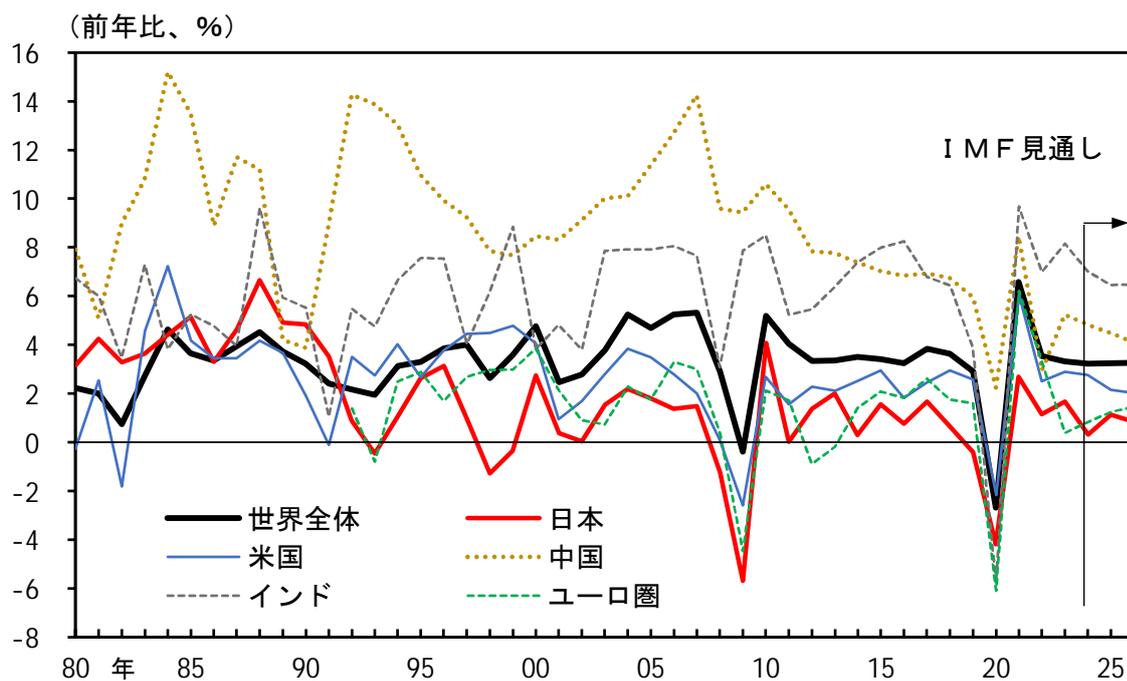
わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 広島県金融経済懇談会における挨拶 —

2024年12月5日
日本銀行 政策委員会審議委員
中村 豊明

図表1

IMFによる世界経済見通し（2024年10月）



(出所) IMF

図表2

2024～2026年度の政策委員の大勢見通し (2024年10月展望レポート)

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.4～+2.5 <+2.5>	+1.9～+2.1 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.5～+2.6 <+2.5>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0～+1.2 <+1.1>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
7月時点の見通し	+0.9～+1.1 <+1.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>
7月時点の見通し	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>

- (注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

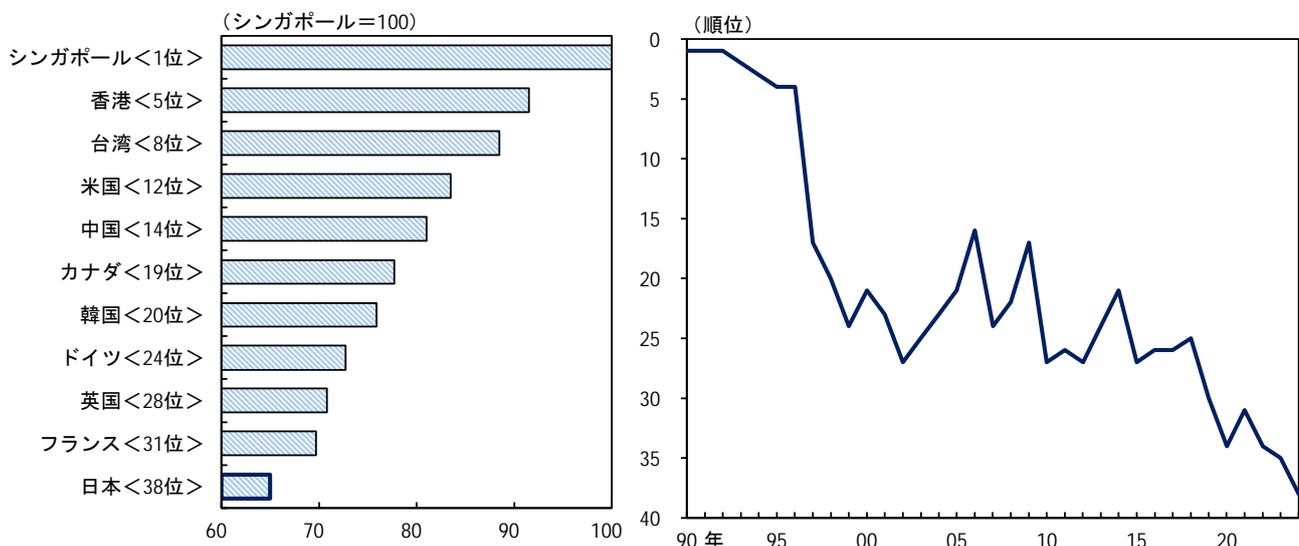
(出所) 日本銀行

図表3

IMD世界競争力ランキング

(主要国のスコア<2024年>)

(日本のランキング推移)

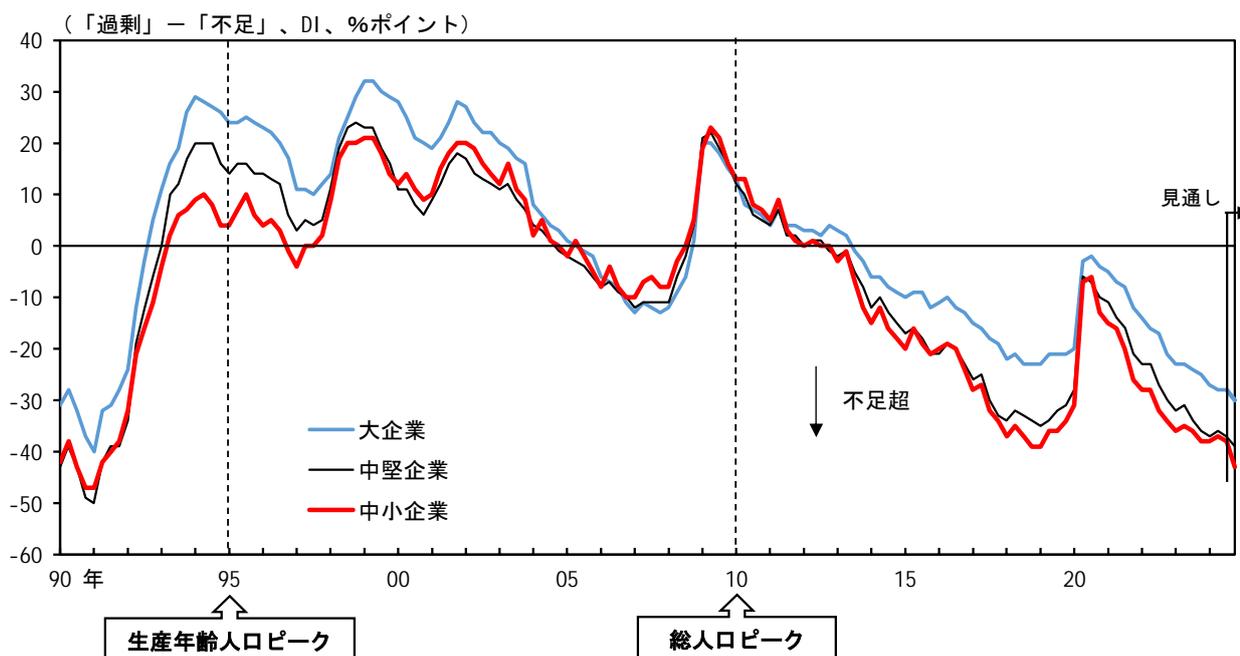


(注) 右図では、1997年に調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

(出所) IMD「World Competitiveness Ranking 2024」

図表4

雇用人員判断D I

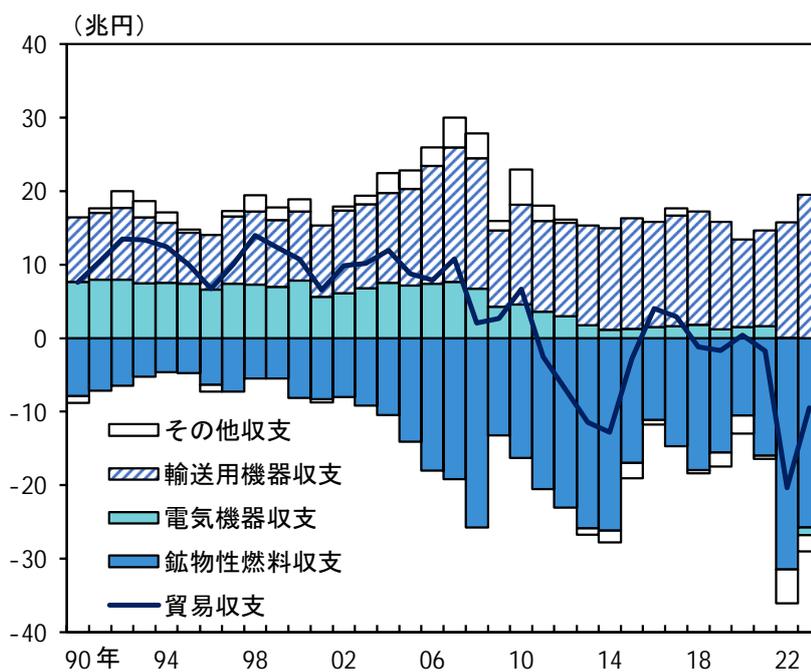


(注) 全産業ベース (除く金融機関)。

(出所) 日本銀行

図表5

名目貿易収支

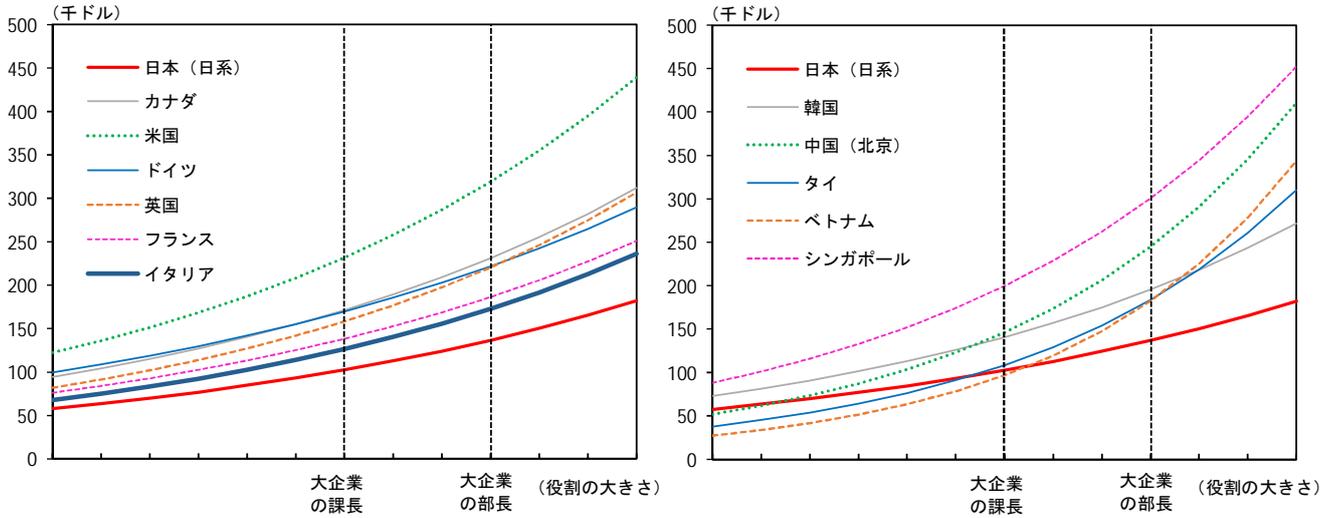


(出所) 財務省

主要国との年収比較（2024年）

（G7）

（アジア主要国）



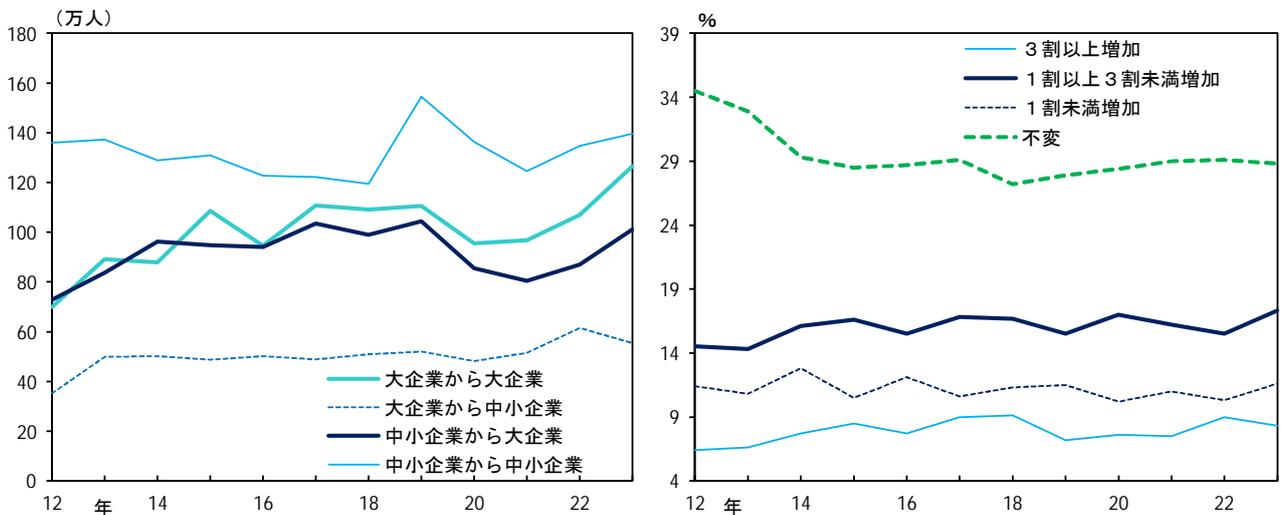
- （注）1. 横軸はマーサー社が定義する役割の大きさ。ここでの役割の大きさは、大企業の経営幹部未満相当までを掲載しており、右に行くほど役割が大きい。
- 2. 業績を100%達成したときに支払われるインセンティブを含むベース。
- 3. 年収は各役割の大きさの中央値。

（出所）Mercer "Total Remuneration Survey(2024)"

労働移動と賃金

（転職者の企業規模別移動の状況）

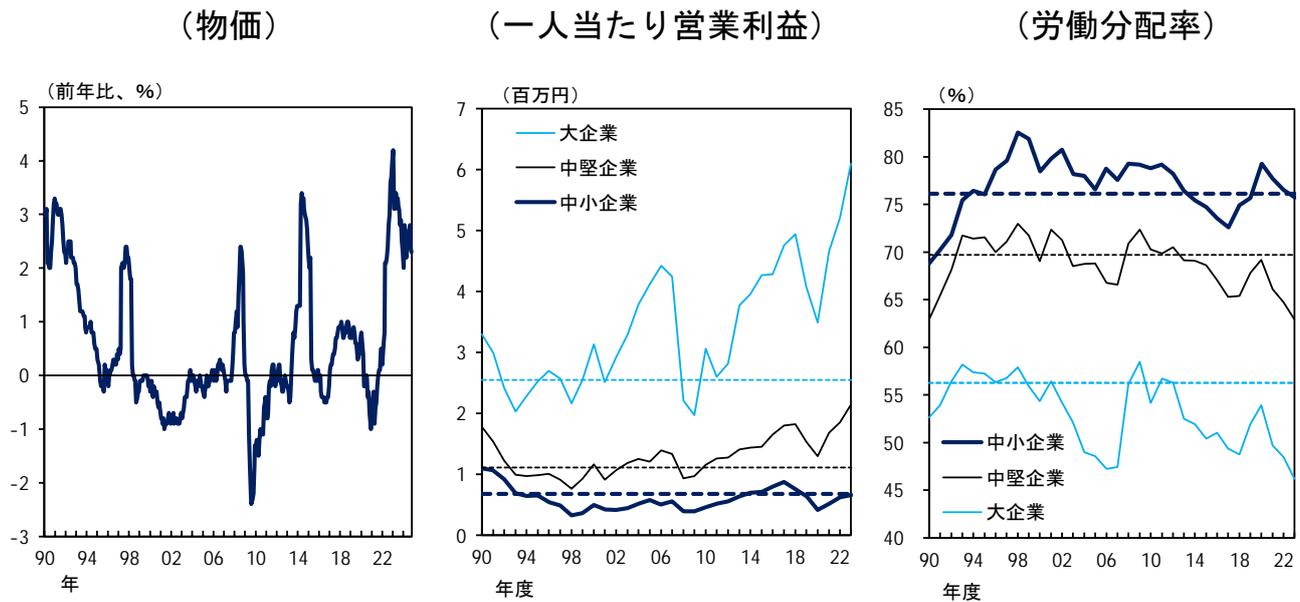
（転職で賃金が増えた人の割合）



（注）左図の中小企業は従業員数が5～299人の企業。大企業は従業員数が300人以上の企業。

（出所）厚生労働省

賃金上昇の兆しを示す3指標

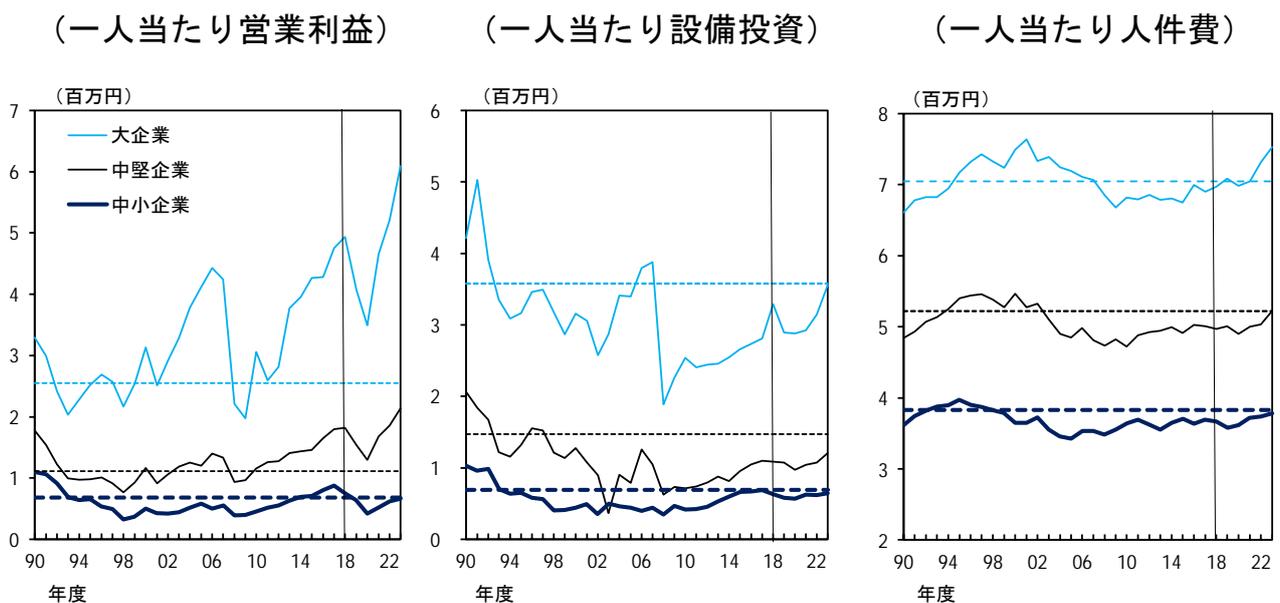


(注) 1. 物価は、CPI（除く生鮮）。一人当たり営業利益、労働分配率は、法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の営利法人。点線は1990年代の平均値。

2. 労働分配率 = 人件費 / (営業利益 + 人件費 + 減価償却費)。

(出所) 総務省、財務省

中小・中堅企業の回復状況



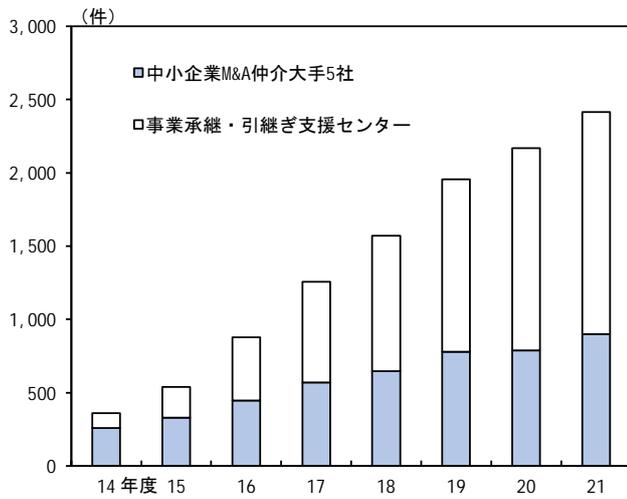
(注) 1. 法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の営利法人。点線は1990年代の平均値。

2. 人件費は、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費の合計。

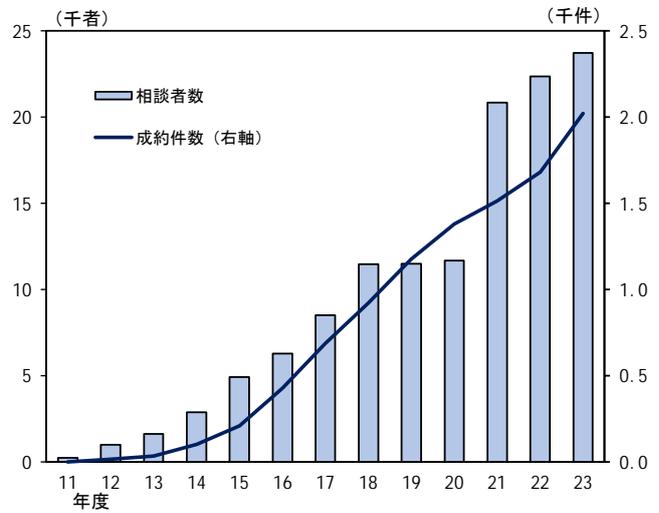
(出所) 財務省

中小企業の構造改革の進展

(M & A実施状況)



(事業承継・引継ぎ数)



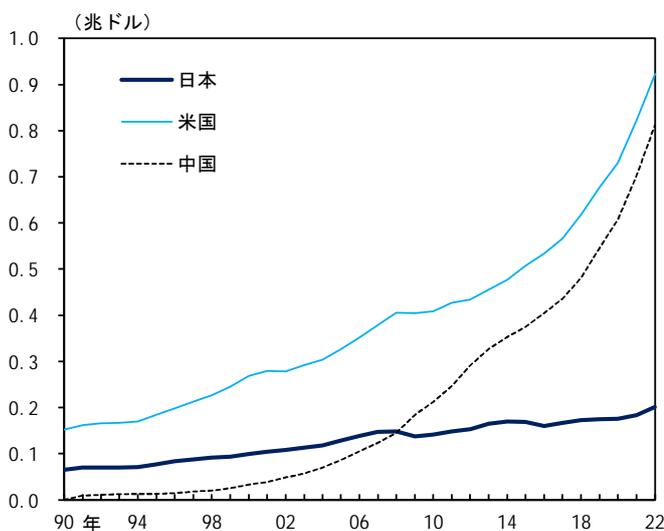
(注) 1. 左図は「『中小M&A推進計画』の主な取組状況 ～補足資料～」(2022年6月21日)のデータを加工して作成。

2. 右図は、事業承継・引継ぎ支援センターの相談者数・成約件数の推移。

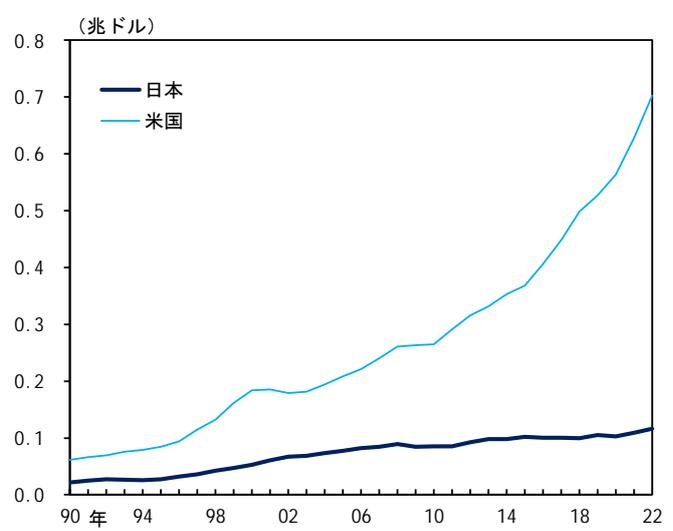
(出所) 中小企業庁

イノベーション投資

(研究開発費)



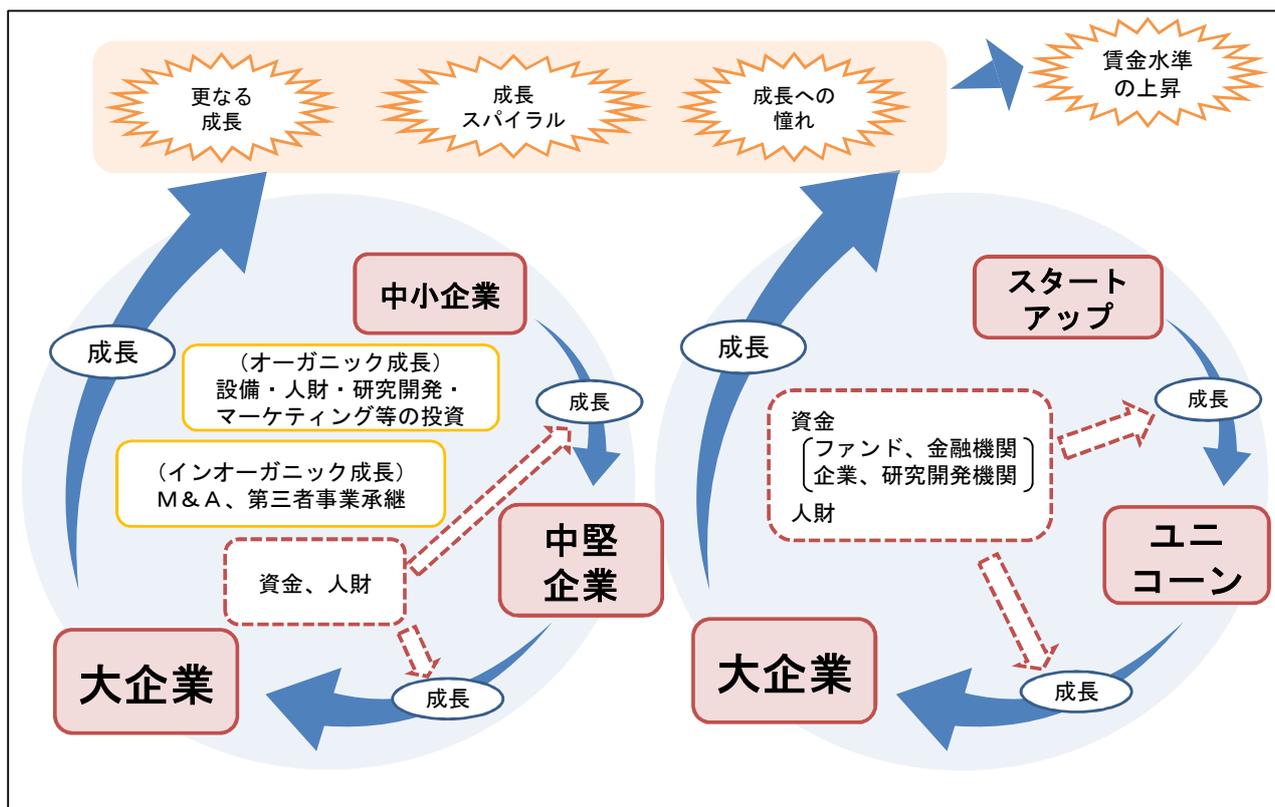
(ソフトウェア投資)



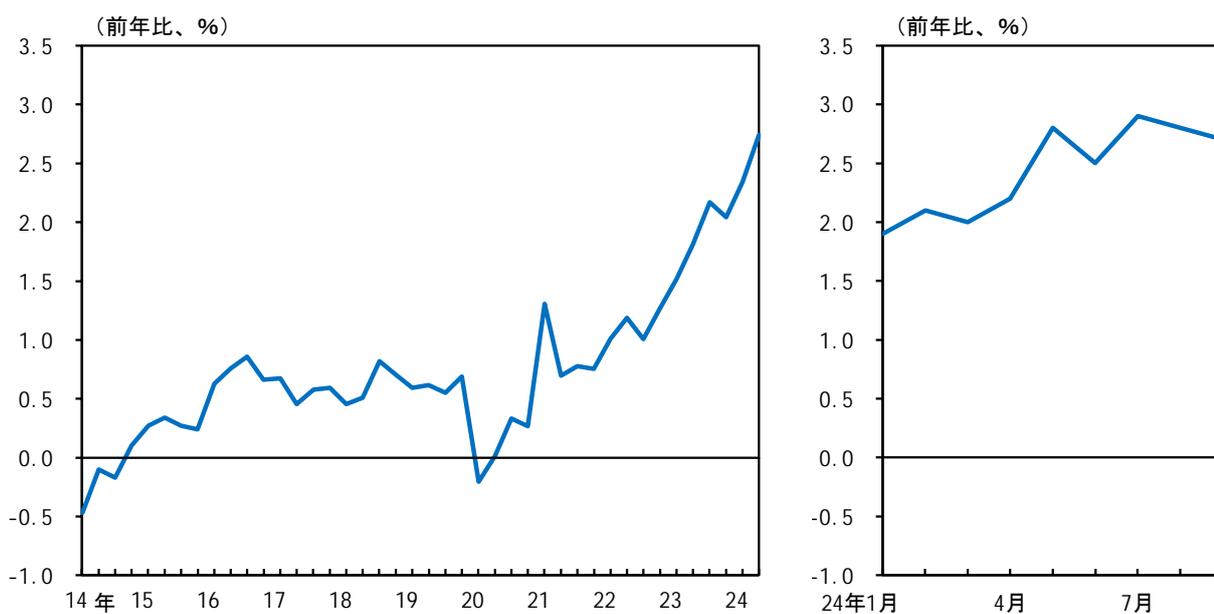
(注) 米ドル建ての名目値。

(出所) OECD

企業・雇用のダイナミズム



所定内給与



(注) 1. 左図の各四半期は、10：3～5月、20：6～8月、30：9～11月、40：12～2月。

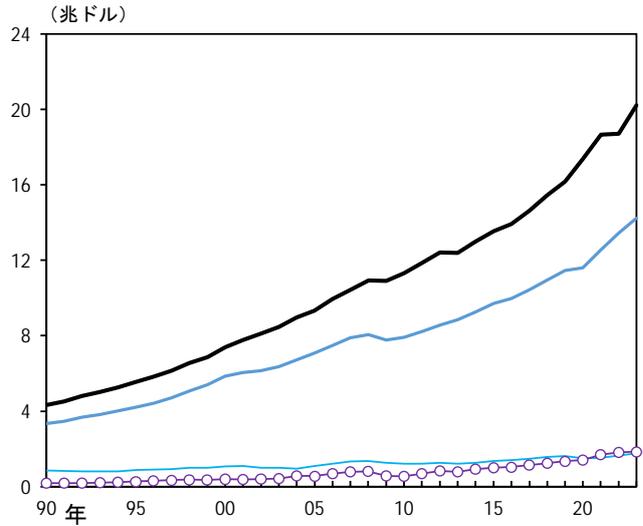
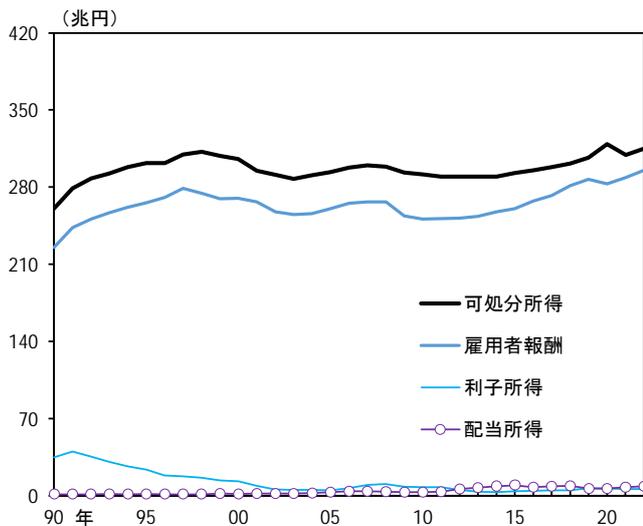
2. 2016年度以降は、共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省

家計の可処分所得

(日本)

(米国)



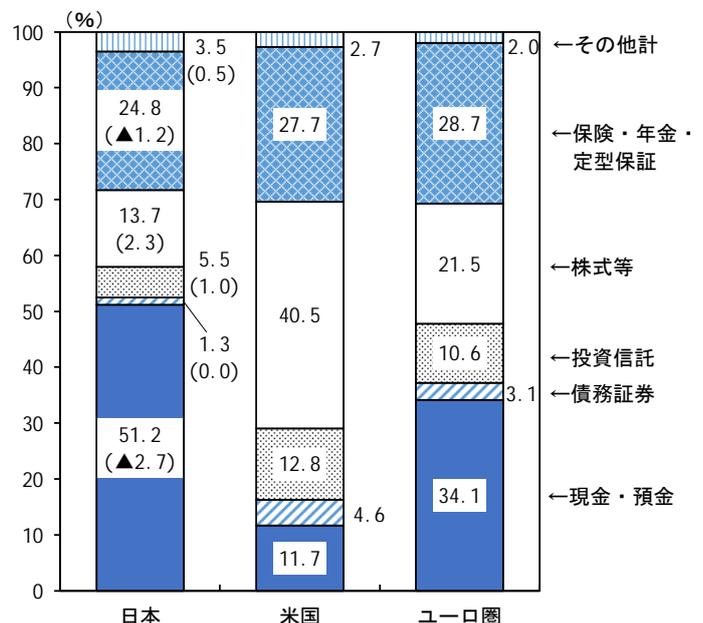
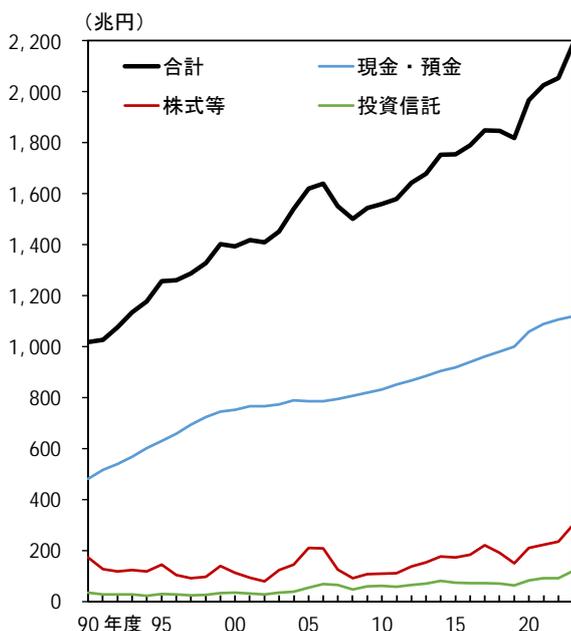
(注) 日本の1993年以前は、2000年基準以降における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

(出所) 内閣府、BEA

家計の金融資産

(日本)

(国際比較)



(注) 右図は、2024年3月末のデータ。米欧データは、「資金循環の日米欧比較」(2024年8月30日 日本銀行調査統計局)より取得。日本のデータの凡例の括弧内の計数は、前年度からの変化幅(%pt)。

(出所) 日本銀行

家計のダイナミズム

